

政策:4. 意欲ある全ての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ることにかかるコストの状況

(所管:厚生労働省、一般会計、組織:厚生労働本省、担当部局:安全衛生部、職業安定局、組織:都道府県労働局、担当部局:都道府県労働局)
 (労働保険特別会計雇用勘定、東日本大震災復興特別会計厚生労働本省、都道府県労働局)

1. 政策にかかるコスト

2,427,382 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	失業等給付費	雇用安定等給付費	職業訓練受講給付金	認定職業訓練実施奨励金	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	
I 人にかかるコスト	113,263	95,457	6,295	11,509	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	2,578	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
②庁舎等(減価償却費)	4,140	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	2,307,400	(-)	(-)	(-)	1,571,697	259,248	25,556	21,083	249,083	19,554	18,353
(1)労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	60,946	(-)	(-)	(-)	-	-	-	3	1,082	244	
(2)雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	170,685	(-)	(-)	(-)	-	154,761	-	3,103	6,571	244	
(3)労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	401,290	(-)	(-)	(-)	-	104,487	-	245,968	10,792	12,683	
(4)失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと	1,619,335	(-)	(-)	(-)	1,571,697	-	-	3	1,107	244	
(5)求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	55,142	(-)	(-)	(-)	-	-	25,556	21,083	4	4,935	
コスト計(I+II+III)	2,427,382	95,457	6,295	11,509	1,571,697	259,248	25,556	21,083	249,083	19,554	18,353

(単位:百万円)

区 分	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	-	2,577	-	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	4,140	-	-	-
III 事業コスト	73,574	57,671	6,923	7,536	△ 2,883	2,503,731
(1)労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	30,425	25,984	3,205	-	-	59,564
(2)雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	870	5,131	3	-	-	171,601
(3)労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	4,989	20,110	19	-	2,238	398,802
(4)失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと	34,900	5,271	3,694	7,536	△ 5,122	1,818,084
(5)求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	2,389	1,173	-	-	-	55,677
コスト計(I+II+III)	73,575	57,671	13,641	7,536	△ 2,883	-

(参考) 自己収入	2,044,050	百万円
-----------	-----------	-----

当該政策にかかる自己収入については、労働保険特別会計雇用勘定の2,044,050百万円。

※説明を要する経費の概要：失業等給付費は雇用保険法に基づく給付金である。雇用安定等給付費は事業主に対する助成金等である。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳										
	未収金	未収収益	前払費用	貸倒引当金	土地	立木竹	建物	工作物	建設仮勘定	物品	
物にかかるコスト	7,586	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,545
庁舎等	84,109	-	-	-	-	21,662	42	50,196	11,730	476	-
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	12,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	18,881	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと	△ 92,918	71,482	6,848	7	△ 29,946	43,478	277	-	-	-	-
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	△ 471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29,232	71,482	6,848	7	△ 29,946	65,140	332	50,196	11,730	476	7,545

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳						備 考
	無形固定資産	出資金	支払備金	前受金	賞与引当金	退職給付引当金	
物にかかるコスト	41	-	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	-	-	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	12,037	-	-	-	-	-	
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	9	-	-	-	-	-	
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	35	18,832	-	-	-	-	
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障等を行うこと	13,260	4,083	△ 139,866	-	△ 2,244	△ 60,301	
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	1,143	-	-	△ 1,615	-	-	
合 計	26,527	22,916	△ 139,866	△ 1,615	△ 2,244	△ 60,301	

※「物にかかるコスト」及び「庁舎等」の区分に当てはめられてる「物品」「無形固定資産」、「土地」「立木竹」及び「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、特定の政策に結びつけることが困難なため、定員数により、当該政策に配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	20,312
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,821
III その他事業コスト	-
合 計	23,133

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	69,060
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として

当該政策に配分された場合の金額である。

(2) 政策の概要

労働力需給のミスマッチの解消を図るための需給調整機の強化、雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること、労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること、求職活動中の生活の保障等の実施。

(3) 共通経費配分の方法

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等」については、定員数による配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他

なし。